



2026年2月4日掲載

ウォーシュ氏はタカ派というより規制改革派

米連邦準備理事会(FRB)の新議長がタカ派とされるケビン・ウォーシュ氏に決まり、多少のドル高・円安となっています。

ウォーシュ氏はこれまでFRBがコロナ禍対応で続けてきた「量的緩和(QE)」を好んでいないようです。ですからトランプ大統領とは「政策金利を下げる」点では一致していても、「量的引き締め(QT)」は進めるつもりかもしれません。ちょっとタカ派に見えますが、QTは短期金融市場改革など大きな改革の中にも含めるべきで、利下げを先行するでしょう。

ウォーシュ氏は、市場改革と共にFRBの金融機関に対する資本規制や監督を緩和したいと考えています。リーマン・ショック以来の「マクロプルーデンス」、つまり金融機関を守らないと経済が悪化するという考え方に反対です。

この考え方は、経済活性化と成長にはつながるのですが、悪いときに備えが足りず、仮にリーマン・ショックのような信用不安が起これば、後出しの効果の薄い政策しか出ない恐れがあります。

たとえば、プライベートデット(ファンドによる融資)の融資先企業で不正会計などがあり、それが発端となってプライベートデットとその企業に融資する他の地銀などの金融機関の破綻が起これば、政策対応が遅れるリスクは高くなります。

しかし、そのような悪いシナリオにならない限り、ウォーシュ氏の政策は、米国の金利低下と景気改善の可能性を高めるという点でハト派的とも言えます。今年5月の就任以降の米国の短期金利は低下、長期金利は安定、ドル円はドル安円高で、見通しを変える必要はないと見ています。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》